



◎日本公認会計士政治連盟 3役鼎談 2013年のビジョン

ポジションは自らの手で。

政権が変わり新しい年を迎えた。日本社会はかつてないほど「経済復活」を求め、公認会計士の責任の高まりも予想される。政治連盟3役に今年の課題を伺った。

木下幹事長 明けましておめでとうございます。昨年は政連にとってもまさに激動の1年でした。昨年暮れに政権交代となった状況で、今年はどうようになっていくのでしょうか？

山崎会長 政権交代後の最も重要な課題は、何と言っても日本経済の回復でしょう。安倍総理は今度の内閣を「危機突破内閣」と称して経済の復興、外交・防衛問題への取り組みを明確に打ち出しています。特に経済の復興については「財政諮問会議」を復活させ「日本経済再生本部」を新設して、自民党が政権公約で主張してきた「デフレ・円高からの脱却および名目3%以上の経済成長」を目指すとしています。この政策が功を奏せば、2013年の日本経済は軌道に乗るかもしれないと思っています。

黒田会長代行 私が今回の選挙で強く感じたのは、国民が政治に何を求めているかということです。今回は、今までと違って身近な問題に焦点が当てられた選挙でした。経済問題ばかり外交・防衛問題ばかり、これらは政治家だけの問題ではなくて、国民一人一人に直接影響のある問題だという意識が強かったように思います。裏を返せば、それだけ国民生活がひっ迫しているということなのでしょうね。国民の多くに、このまま行けば日本はどうにかになってしまうという危機感が生まれたのだと思います。

◆公認会計士制度の改革

木下 我々にとっても経済は主要課題です。経済が復活しない限り資本市場も活性化できない。資本市場が活発になれば公認会計士の出番は多くなり、今まで以上にパブリックインタレストに対する責任の遂行ができてくるはず。そういう意味からも、できるだけ早く日本経

済が復活することが大切だと思います。今年は公認会計士制度の見直しも議論されると予測されますが如何でしょうか？

山崎 公認会計士制度については一昨年に公認会計士法の改正が廃案になり、その後、具体的な議論がされていません。しかし現在の制度でいいのかということ、大きな問題があります。公認会計士試験合格者が減少し未就職者の増加には歯止めがかかっていますが、未就職者が発生しなければそれでいいというもの

ではない。やはり公認会計士の独占業務である監査を担える公認会計士の育成、そのための試験制度改革が必要でしょう。優秀な人材が我々の業界に入ってくるような制度設計が必要だと思います。

木下 会計大学院関係者の話では、大学で会計を学ぼうとする学生が激減しているそうです。これは大きな問題ですね。我々の会計士業界だけでなく産業界においても、将来、会計の知識をもたないビジネスマンが日本の企業



を支えるということになると、国際競争力が低下するのは目に見えています。

山崎 国際競争力の観点から言うと、TPPも大きく取り上げられると思います。我々にとっては資格の相互承認が大きな問題となります。既に日本とインドのEPAにおいて、インドの勅許会計士と日本の公認会計士の資格の相互承認が議題に上がろうとしています。日本の監査制度を充実させるためにもむやみに資格の相互承認を認めるわけにはいきません。議論することは必要ですが、すぐに対応するわけにはいかないですし、新しい政権の下でのTPP対応を注視していく必要があると思います。

◆税理士法改正は断固阻止

木下 一昨年来、税理士法改正の問題を日本公認会計士協会(以下、協会)と協力しながら同一歩調で取り組んできました。一昨年には協会が公認会計士に税法科目を受験させるという税理士法改正の反対署名を実施し、会員・準会員の75%以上の反対署名を集めました。政連はその反対署名を基に国会議員に反対理由を説明したり、反対理由を記載したピラを全ての国会議員に配布しました。政権が変わってどのようになるか明確ではありませんが、今年もこの活動を続ける必要がありますね。

黒田 我々は、日本税理士会連合会が主張している能力担保措置を含む「税理士法に関する改正要望書」に真っ向から反対していますし、それを強く主張していかなければいけないと思います。この税理士法改正は、日本

の税務行政の基盤を支える税理士法第3条(税理士の資格)を改正しようとするものですが、全く合理性も必然性もないばかりか、納税者である国民の利便性が損なわれることから「国益」を損ない、日本経済の健全な発展を阻害するものです。このことを国会議員に理解していただかないと大変なことになります。

木下 実際上、税理士登録を行う公認会計士は、最近5年間の平均で年間150名にも満たない結果が出ています。どうして日本税理士会連合会はこの業際問題を政治の場にあげてくるのか理解できません。先日、ある国会議員の先生から「公認会計士の資格を得た途端、税理士に登録して公認会計士の資格を放棄する公認会計士がいるのはおかしい」という話が出ました。そこで調べてみると、数は多くないですが、確かにそのような公認会計士がいました。しかしそのほとんどが税理士事務所を幅広くやっている税理士の子息だったんです。この話をすると、国会議員の先生もびっくりしていました。

◆公会計の整備

山崎 地方自治法の改正が昨年来議論されています。地方自治体の財務の透明性を確保す

るためにも会計・監査制度を確立していかなければなりません。協会は地域会を通して県や市の首長、議員を対象とした公会計に関する研修会を行っています。これがなかなか好評で、各地から「研修を行ってほしい」という要請が来ているんですよ。

木下 それは嬉しいですね。地方自治体も現金主義の会計から発生主義の会計にするべきです。例えば地方自治体が借金をすると現金主義ではそれが収益として計上されるのに対し、発生主義では借入金としての確に計上される。つまり貸借対照表に計上されます。借金をすればいつかは返済しなければならないので、それを収益にあげておくのはおかしい、やはり負債として認識をしなければならない。この当たり前のことができていませんから、ぜひ研修会を開いて草の根的にでも発生主義を定着させていきたいですね。

◆政連の活動： 囲む会議員の全員当選

黒田 昨年を振り返ると「公認会計士による国会議員後援会」、いわゆる囲む会の設立が大きな活動であり効果的であったと思います。1

年間で約20の囲む会が設立され、その囲む会と政連の力を結集した大きな力で衆議院選挙を支援できたと思います。公認会計士制度や我々の業務に対し充分に理解のある国会議員を対象として囲む会を設立し、その活動内容を政連ニュースや政連のWEBで紹介していますが、こうした活動は今年も積極的に展開しなければならないですね。

木下 今回の衆院選では政連が囲む会を設立した議員は全員当選しました。囲む会会長、役員を中心に政連と連携して活発な選挙応援活動を展開した成果だと思います。また、囲む会の設立対象議員は我々の制度を理解し議員としても影響力のある方々に絞っていますので、全員が当選されたことは、まさに我々の政治活動の方向性が正しいという証であると確信しています。これに加えて、政連は年1回「日本公認会計士政治連盟 懇親パーティ」も開催しています。沢山の国会議員にご参加いただき、我々の会員との交流を図っていただいています。やはり、このようなどちらかというと地味だけれども、堅実な活動が政連のパワーアップにつながっているというのが実感です。今年は更にパワーアップを図って、より積極的な活動を展開していきたいというのが本音です。

山崎 公認会計士を取り巻く環境はますます厳しくなっていますが、我々が置かれている制度を発展させていくためにも政治の力は絶対必要です。2013年も激動の年になると予想されますが、会員の力を結集して活発な活動を行っていきたく思います。

木下 本年も頑張りましょう。ありがとうございました。



山崎彰三 会長



黒田克司 会長代行



木下俊男 幹事長

年末の 議員会館 挨拶まわり

衆院選から11日目の12月27日、年末の挨拶回りをを行った。山崎会長チーム（木下幹事長、加藤副幹事長、石原青年部員）と黒田会長代行チーム（鈴木副幹事長、柳澤副幹事長、篠崎青年部員）に分かれて衆参75名の議員を訪問。当選された議員の部屋には花が置かれ、皆さん晴れやかな表情でご挨拶された。応援した議員が当選するのは誠に嬉しく、「おめでとうございます!」と交わす握手にも力が入る。人と人との信頼関係のもとで制度改革は進んでいくのである。



1. 上田 勇 衆議院議員
2. 吉野 正芳 衆議院議員
3. 宮沢 洋一 参議院議員
4. 浅尾 慶一郎 衆議院議員
5. 若林 健太 参議院議員
6. 伊藤 達也 衆議院議員
7. 魚住 裕一郎 参議院議員
8. 武村 展英 衆議院議員
9. 大串 博志 衆議院議員
10. 尾立 源幸 参議院議員
11. 片山 さつき 参議院議員
12. 竹谷 とし子 参議院議員
13. 古川 俊治 参議院議員

第46回衆議院議員選挙 日本公認会計士政治連盟推薦 当選議員

選挙区	議員名	政党
北海道5区	伊東 信孝	自民党
北海道7区	伊東 信孝	自民党
北海道10区	稲津 良久	自民党
青森3区	大島 理森	自民党
宮城2区	秋葉 賢也	自民党
宮城5区	安住 淳	自民党
茨城1区	遠藤 利明	自民党
茨城2区	田所 嘉徳	自民党
茨城3区	額賀 福志郎	自民党
茨城4区	葉梨 弘弘	自民党
茨城5区	梶山 章宏	自民党
茨城6区	丹羽 雄哉	自民党
栃木1区	船田 元	自民党
栃木2区	渡辺 喜美	自民党
栃木3区	佐藤 勉	自民党
栃木4区	渡辺 喜美	自民党
栃木5区	船田 元	自民党
群馬1区	佐田 博玄	自民党
群馬2区	佐田 博玄	自民党
群馬3区	佐田 博玄	自民党
群馬4区	佐田 博玄	自民党
群馬5区	佐田 博玄	自民党
群馬6区	佐田 博玄	自民党
群馬7区	佐田 博玄	自民党
群馬8区	佐田 博玄	自民党
群馬9区	佐田 博玄	自民党
群馬10区	佐田 博玄	自民党
群馬11区	佐田 博玄	自民党
群馬12区	佐田 博玄	自民党
群馬13区	佐田 博玄	自民党
群馬14区	佐田 博玄	自民党
群馬15区	佐田 博玄	自民党
群馬16区	佐田 博玄	自民党
群馬17区	佐田 博玄	自民党
群馬18区	佐田 博玄	自民党
群馬19区	佐田 博玄	自民党
群馬20区	佐田 博玄	自民党
群馬21区	佐田 博玄	自民党
群馬22区	佐田 博玄	自民党
群馬23区	佐田 博玄	自民党
群馬24区	佐田 博玄	自民党
群馬25区	佐田 博玄	自民党
群馬26区	佐田 博玄	自民党
群馬27区	佐田 博玄	自民党
群馬28区	佐田 博玄	自民党
群馬29区	佐田 博玄	自民党
群馬30区	佐田 博玄	自民党
群馬31区	佐田 博玄	自民党
群馬32区	佐田 博玄	自民党
群馬33区	佐田 博玄	自民党
群馬34区	佐田 博玄	自民党
群馬35区	佐田 博玄	自民党
群馬36区	佐田 博玄	自民党
群馬37区	佐田 博玄	自民党
群馬38区	佐田 博玄	自民党
群馬39区	佐田 博玄	自民党
群馬40区	佐田 博玄	自民党
群馬41区	佐田 博玄	自民党
群馬42区	佐田 博玄	自民党
群馬43区	佐田 博玄	自民党
群馬44区	佐田 博玄	自民党
群馬45区	佐田 博玄	自民党
群馬46区	佐田 博玄	自民党
群馬47区	佐田 博玄	自民党
群馬48区	佐田 博玄	自民党
群馬49区	佐田 博玄	自民党
群馬50区	佐田 博玄	自民党
群馬51区	佐田 博玄	自民党
群馬52区	佐田 博玄	自民党
群馬53区	佐田 博玄	自民党
群馬54区	佐田 博玄	自民党
群馬55区	佐田 博玄	自民党
群馬56区	佐田 博玄	自民党
群馬57区	佐田 博玄	自民党
群馬58区	佐田 博玄	自民党
群馬59区	佐田 博玄	自民党
群馬60区	佐田 博玄	自民党
群馬61区	佐田 博玄	自民党
群馬62区	佐田 博玄	自民党
群馬63区	佐田 博玄	自民党
群馬64区	佐田 博玄	自民党
群馬65区	佐田 博玄	自民党
群馬66区	佐田 博玄	自民党
群馬67区	佐田 博玄	自民党
群馬68区	佐田 博玄	自民党
群馬69区	佐田 博玄	自民党
群馬70区	佐田 博玄	自民党
群馬71区	佐田 博玄	自民党
群馬72区	佐田 博玄	自民党
群馬73区	佐田 博玄	自民党
群馬74区	佐田 博玄	自民党
群馬75区	佐田 博玄	自民党
群馬76区	佐田 博玄	自民党
群馬77区	佐田 博玄	自民党
群馬78区	佐田 博玄	自民党
群馬79区	佐田 博玄	自民党
群馬80区	佐田 博玄	自民党
群馬81区	佐田 博玄	自民党
群馬82区	佐田 博玄	自民党
群馬83区	佐田 博玄	自民党
群馬84区	佐田 博玄	自民党
群馬85区	佐田 博玄	自民党
群馬86区	佐田 博玄	自民党
群馬87区	佐田 博玄	自民党
群馬88区	佐田 博玄	自民党
群馬89区	佐田 博玄	自民党
群馬90区	佐田 博玄	自民党
群馬91区	佐田 博玄	自民党
群馬92区	佐田 博玄	自民党
群馬93区	佐田 博玄	自民党
群馬94区	佐田 博玄	自民党
群馬95区	佐田 博玄	自民党
群馬96区	佐田 博玄	自民党
群馬97区	佐田 博玄	自民党
群馬98区	佐田 博玄	自民党
群馬99区	佐田 博玄	自民党
群馬100区	佐田 博玄	自民党

談話室

明けましておめでとうございます。本年は皆様にとりましても、日本公認会計士政治連盟にとりましても、素晴らしい年になるように心より祈念いたします。本年も倍旧のご支援、ご協力を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年暮れに行われた第46回衆議院

選挙は自民党の圧勝、民主党の惨敗の結果となった。その原因は何かということについて報道各社色々な意見が出ていた。民主党政権3年半の結果そのもの、自民党に大きな期待が寄せられたからだ、等々の原因分析が行われた。ある議員は選挙演説で「民主党は風だ。風がないと上がれない」と風刺した。面白いことを言うものだと感心したものだが、今回の風はどうだろう。やはり政治は風がないと上がれないのか。

政権交代が実現し総理となった自民党の安倍総裁は「自民党は変革したから国民が自民党に票を入れてくれたわけではない。民主党の政権に絶望したからだ。自民党はこれからも今まで以上の改革を行わなければならない」と述べていた。この安倍総裁の発言はまさに的を射ている。

これだけ世の中の流れが急速に変化している状況で、政治だけではなく、我々公認会計士も監査事務所等の組織も、勿論産業界

の企業も環境の急激な変化についていけない組織は必ず淘汰されるのである。変化をいち早く察しそれに対する的確な対応を敏速に行える組織だけが生き延びていけるのである。

本年2013年はまさに急激な変革の年である。我々はそれに対応できる術を用意しなければならない。